

支店長会議（平成9年7月）の資料から

全国10支店金融経済概況

大阪支店（大阪府、奈良・和歌山県）

最近の管内経済動向をみると、公共投資・住宅投資が減少傾向にあるものの、輸出が増勢を強めており、設備投資も着実に増加しているほか、6月入り後、消費税率引き上げ後の回復テンポに幾分もたつきがみられた個人消費も、足元動きが戻ってきている。こうした最終需要の動きを受け、足元の生産は底固く推移しているなど、管内景気は緩やかな回復基調を持続しているとみられる。

管内経済における最終需要の動きをみると、輸出は、米国、東南アジア向けを中心に電子部品、資本財、化学製品、鉄鋼等が増勢を強めている。

設備投資は、収益環境の改善等を背景に、電子部品等戦略分野の強化、情報武装、物流合理化、店舗改装等の動きが続いており、回復傾向にある。

個人消費では、宝飾・時計、家具、乗用車といった高額品の反動減は続いているものの、百貨店やスーパーにおける7月入り後の売り上げは、夏物関連商品（夏物衣料品、水着等）を中心に順調な滑り出しをみせているほか、サービス関連でも、夏休みの旅行の予約は好調である。

こうした中、住宅投資がピークアウトし、減少傾向を辿っているほか、公共投資も引き続き減少傾向にある。

生産面をみると、洋紙、H形鋼等が在庫高止まりを眺め操業度を引き下げているほか、住宅投資の減少に伴い電線・特殊線が減少しているものの、①輸出の増加（電子部品、薄板等）、②設備投資の着実な回復（自動包装機、工作機械等）等を背景に多くの品目が高操業を継続しており、引き続き底固く推移している。この間、在庫面では、大方の品目が適正水準にある。

雇用面をみると、大企業を中心に調整圧力は残っているものの、労働需給は概ね改善傾向が続いている。また、夏季賞与は3年連続で前年を上回っている。

物価面については、国内市況関連品目が為替の円高方向への揺れ戻しや海外市況の軟化を背景にこれまでの強含み基調が一服している。一方、消費者物価は引き続き落ち着いた動きとなっている。

なお、企業倒産は、中小、零細企業を中心に高水準で推移している。

金融面をみると、貸出については、製造業向け等が低調に推移しているほか、住宅ローンの増勢も鈍化傾向にあることなどから、総じてみれば盛り上がりには欠ける展開が続いている。

預金については、法人預金は、定期性預金を中心に減少傾向を辿っている。個人預金は、定期性預金が増え続けている一方、流動性預金は高い伸びを継続している。

この間、関西地区の朝銀系5信用組合の合併と当該合併組合に対する朝銀大阪信用組合の事業譲渡、および田辺信用組合のさくら銀行に対する事業譲渡が発表された。また、破綻した阪和銀行、田辺信用組合は、営業（事業）譲渡と解散を株主総会等で決定した。

名古屋支店（愛知・三重・岐阜・静岡県）

東海地区4県の最近の経済動向をみると、個人消費については、消費税率引き上げ等の影響が尾を引いているほか、公共投資、住宅投資も、引き続き減少している。一方、設備投資は、製造業を中心に増加を続けており、輸出も、海外需要の堅調等を背景に増加傾向を持続している。こうした需要動向のもとで、生産は、増勢が一服しているが、引き続き高水準を維持している。この間、雇用面では、労働需給は緩やかながら改善している。このように、東海地区の景気は、消費税率引き上げ等の影響もあって、このところ減速しているが、基調としては底固さを維持している。

個人消費については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響が尾を引いている。すなわち、耐久消費財では、自動車販売が引き続き前年水準を下回っているほか、家電販売もエアコン等を中心に天候要因による振れはあるものの伸び悩んでいる。また、非耐久消費財についても、夏物衣料の販売や中元商戦が盛り上がり欠けている。この間、サービス関連では、夏季休暇期間中の個人旅行の予約は前年水準を上回って推移している。

設備投資は、製造業を中心に、全体として増加を続けている。すなわち、製造業においては、新製品開発投資や更新投資が引き続き活発なほ

か、輸送用機械や一般機械では、生産合理化・能力増強投資に踏み切る先も増えてきている。また、非製造業でも、通信のインフラ整備関連投資や小売りの新規出店・リニューアル投資が高水準を維持している。こうした状況を反映して、工作機械の国内受注が引き続き増加傾向にあるほか、非居住用着工床面積も持ち直している。

住宅投資については、分譲が、在庫調整の進捗を背景としたデベロッパーのマンション供給積極化から増加しているほか、貸家も、需給の改善等による好採算が続いていることから持ち直している。しかしながら、持家が、駆け込み着工分の工事一巡から大幅に減少しているため、全体としては減少している。

公共投資については、公共工事請負額は、国、公団の発注進捗から前年水準を上回っているが、建設業者の官庁関連の工事量や条鋼類等関連資材の出荷は、既往の低水準の発注を反映して減少を続けている。

輸出は、引き続き増加傾向にある。すなわち、自動車、二輪車が、堅調な海外需要等を背景に増加しているほか、工作機械も、米国、アジア向けを中心に好調を持続している。また、ビデオカメラ、事務機器は、新製品投入効果等から欧米市場を中心に好伸しており、電動工具も、アジア市場での需要拡大から増勢を強めている。さらに、電子部品組立機が、海外の情報通信関連メーカーの活発な設備投資を背景に増加傾向となっているほか、ICパッケージ、プリント基板も高水準で推移しており、鉄鋼についても、海外需給の引き締め等を背景に増加している。一方、エアコンが、アジア向けを中心に低調なほか、洋食器も、東南アジア製品との競合等から低水準で推移している。

輸入は、製品類の伸び悩み等から、増勢が鈍化している。

生産は、このところ増勢が一服しているが、高水準を維持している。すなわち、加工業種では、自動車が、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等による国内販売減少から、これまでの高操業を緩和している。また、エアコンも、駆け込み需要の反動のほか、天候要因もあって、操業度を引き下げている。一方、工作機械は、自動車関連向け等を中心に増産傾向にあり、電動工具も、アジア向け輸出の増加等から操業度を引き上げている。また、ビデオカメラが、新製品の販売好調を背景に生産水準を引き上げているほか、事務機器、電子部品組立機も、欧米向け輸出の増加を主因に増産を進めている。この間、ＩＣパッケージ、プリント基板が、海外の情報通信関連メーカー向けを中心に高水準の生産を続けているほか、パソコン周辺機器も、高操業を継続している。

素材業種では、普通鋼・鋼板類が、輸出の増加等から、高めの操業度を持続しているほか、洋紙も、在庫過大感の後退もあって高水準の生産となっており、毛紡織についても、減産を徐々に緩和している。一方、特殊鋼は、自動車関連向け受注の減少等から頭打ちとなっており、化学製品では、一部に製品価格引き上げを企図して操業を幾分抑制する動きがみられている。また、合板は、住宅投資向けの出荷減少等から操業度を幾分引き下げている。

雇用面では、鉱工業生産の増勢一服などを背景に、新規求人数の伸び率は高水準ながら鈍化しているが、常用雇用者数は、このところ前年水準を上回っている。この間、有効求人倍率は横這い圏内の動きとなっている。このように、東海地区の労働需給は緩やかながら改善を続け

ている。なお、主要企業の夏季賞与支給額をみると、伸び率が前年を上回っている企業が多くみられている。

企業収益面では、８年度に大幅増収増益となった後、９年度についても製造業では引き続き増収増益となるほか、非製造業でも高水準を見込む先が多い。

物価面をみると、消費者物価は、４月に消費税率引き上げの影響等から前年比上昇率を高めた後、５月には衣料等の上昇幅縮小から上昇率をやや低めた。

金融面をみると、企業向け貸出が、設備・運転資金とも低い伸びが続いているほか、個人向け貸出も、住宅ローンが横這い圏内で推移しており、資金需要は引き続き動意に乏しい展開となっている。

札幌支店（北海道）

北海道地区の景気は、消費税率引き上げや６月中旬までの天候不順の影響からやや足踏み感がみられるものの、総じてみればこれまでのところなお底固さを維持している。すなわち、住宅着工が昨年末来前年を下回っているほか、設備投資も非製造業を中心になお盛り上がりには欠けているが、公共投資は地方公共団体からの発注増もあって足元のところ前年を上回っている。この間、個人消費は消費税率引き上げに天候要因も加わり一時的にやや減速気味となっていたが、ここにきて持ち直しの兆しが窺われつつあり、緩やかな回復基調は損なわれていないとみられる。こうしたもとで、企業の生産活動は、海外向け出荷の好調や公共工事関連の受注持ち直し等から前年を上回る水準を維持している。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消

費については、大型家電、宝飾品等値嵩商品で消費税率引き上げに伴う反動減が依然みられているほか、6月中旬までの天候不順を映じて夏物衣料やクーラー等季節商品が不冱えに推移してきたが、食料品、日用雑貨、輸入ブランド品、情報家電では消費税率引き上げの影響が払拭されてきているうえ、ここにきての天候の回復から季節商品にもやや動意がみられ始めているなど、消費の緩やかな回復基調はなお維持されているとみられる。この間、観光面をみると、来道客数は引き続き底固い足取りを示している。

公共投資を、公共工事請負額でみると、国、地方公共団体とも9年度予算の発注が順調に進捗していることから春先以来これまでのところ前年を上回って推移している。

住宅投資については、駆け込み購入の反動に加え、住宅金融公庫の融資条件変更もあって新設住宅着工戸数の前年比マイナス幅はこのところ拡大している。

9年度の設備投資計画をみると、製造業では、大手出先や一部地場企業で積極的な姿勢を示す先がみられる一方、非製造業では、足元の収益下振れ等を背景に慎重な投資スタンスで臨む先が多く、業種別の格差が拡大している。

生産動向をみると、電炉、建築用材ではマンション・住宅着工の減少等を背景に、抑制的な生産スタンスを示しているが、電子部品が情報関連機器の需要増から生産水準を引き上げているほか、自動車部品、鋳鍛鋼製品、合板機械が海外向け出荷好調等から、セメント、生コン等でも公共工事関連の受注持ち直しから、それぞれ前年を上回っており、総じてみれば高水準を維持している。

9年度の企業収益については、製造業、非製造業ともに、リストラ効果や、新商品の投入、

新規出店の奏功等から、前年度比増益を見込んでいる。

物価動向をみると、消費者物価は公共料金引き上げ等を映じて上昇している。この間、地価は、住宅地が横這い圏内で推移しているものの、商業地は全般としてみると下落に歯止めがかかっていない。

雇用面をみると、建設関連等で新規求人を抑制していることや、小売等からの求人も一服していること等から、有効求人倍率の捗々しい回復はみられていない。

金融面をみると、預金は、個人預金が流動性預金を中心に引き続き堅調に推移しているものの、法人預金は取引先企業が必要資金を預金取り崩しにより賄っていること等から軟調に推移している。一方、貸出は、引き続き住宅ローンが高い伸びを示しているが、企業需資は設備・運転資金ともに低迷している。

仙台支店（宮城・岩手・山形・青森・秋田・福島県）

東北地区の景気は、公共投資、住宅投資減少の影響から、建設・同関連業種を中心に企業マインドが慎重になってきているものの、売り上げ、収益の増加が見込まれていることに加え、生産が底固く推移していることを背景に設備投資にも上方修正の動きが広がっており、全体としては、緩やかな回復基調にある。

最終需要をみると、公共投資、住宅投資とも減少に転じている。一方、個人消費は、耐久消費財の一部を除き消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が徐々に薄らぎつつあり、持ち直してきている。また、設備投資も、一部に投資先送りの動きがみられるものの、上方修正の動きが幅広くみられている。

こうした中、生産は、公共投資減少の影響から建設資材関連で減産の動きがみられているものの、半導体、情報通信、自動車関連で一段の生産水準引き上げや高操業を継続するなど、全体としては底固く、これを反映して労働需給も緩やかながら改善傾向にある。

需要動向をやや詳しくみると、公共投資は、公共工事請負金額が新年度予算の発注本格化から足元では幾分持ち直しているが、趨勢としては大型経済対策の発注がピークとなった昨年後半以降減少傾向にある。住宅投資も、新設住宅着工戸数が駆け込み需要の反動等から持家を主体に減少へと転じている。一方、個人消費は、自動車販売が引き続き前年割れとなっているものの、百貨店販売が店舗のリニューアル効果や輸入ブランド商品の好調から前年比マイナス幅を徐々に縮小しつつあるほか、家電販売も情報通信機器を主体に堅調に推移している。また、旅行取扱高も国内、海外とも引き続き持ち直し傾向にある。

この間、9年度の設備投資については、製造業、非製造業とも前年割れの計画ながら、製造業が中小企業を中心に上方修正する動きがみられるほか、非製造業でも上方修正の動きが幅広くみられている。

主要製造業の受注・生産動向をみると、電気機械では、情報通信機器関連が内外需要の堅調や相次ぐ新製品の投入を背景に高操業を続けているほか、半導体関連も情報通信機器等での需要好調を背景に生産水準を引き上げている。

自動車関連業種では、完成車が新型車の投入から高水準の生産を持続しているほか、部品も内需がモデルチェンジ車向けに、また輸出が海外完成車メーカー向けに、それぞれ生産水準を引き上げている。

消費関連業種では、繊維が駆け込み需要の反動から、またA V関連が納入先での海外生産シフト進展や新製品需要の不振から、それぞれ生産水準を引き下げている一方、紙・パが広告需要の拡大を背景に、また精密機械でも既往円安に伴う海外価格競争力の向上から、それぞれ生産水準を引き上げている。

建設関連業種については、公共・住宅投資の減少を背景に、窯業・土石、住宅資材とも、生産水準を切り下げている。

こうした状況下、企業収益の動向をみると、9年度経常利益については、製造業では、木材・木製品、窯業・土石で公共・住宅投資減少の影響から減益を見込んでいるものの、電気機械が情報通信関連需要の好調から増益を見込んでいるため、全体では前年度を上回る見通し。また、非製造業でも、建設が減益を見込んでいる一方、卸・小売り、サービスが個人消費の持ち直し、新規出店、店舗リニューアルにより増益を予想しており、全体でも前年度を上回る見通しにある。

労働需給をみると、公共・住宅関連業種においては過剰感が強まっているが、生産好調な電気機械での根強い求人意欲などもあり、全体としては緩やかながら改善傾向を続けている。

金融面をみると、貸出については、地方公共団体向けが堅調なものの、個人向けが住宅ローンの肩代わり需資が鈍化しているほか、一般企業向けも一部業種を除いて動きがみられないため、全体としては低調に推移している。一方、預金については、公金預金、法人預金が低調に推移しているものの、個人預金が流動性預金を主体に堅調に推移しており、全体としては引き続き回復傾向にある。

横浜支店（神奈川県）

神奈川県の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられているが、全体としては緩やかな回復基調にある。最終需要をみると、公共投資が減少傾向にあるが、住宅投資が高水準を持続しているほか、設備投資も増加傾向にある。また、輸出についても堅調な海外需要や為替円安を背景に増加を続けている。この間、個人消費には駆け込み需要の反動減がみられるが、その程度は弱まりつつある。県内企業の生産は、輸出の増加や駆け込み需要に伴い一時的に減少した在庫を復元する動きもあって、全体として引き続き回復傾向にある。しかし、雇用面では依然として回復の動きが鈍く、労働需給は緩和を続けている。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられている。すなわち、乗用車販売は輸入車などの高額車を中心に影響がみられているほか、百貨店売上高も、家具、呉服、宝飾品などの値嵩品を中心に前年割れとなっている。また、家電販売についても、駆け込み需要の反動減に加え、5月中旬以降、前年に比べ低気温で推移したこともあって、エアコン、テレビなどの売り上げが低迷している。この間、レジャー関連では、海外旅行が引き続き好調に推移しているほか、管内ホテルの稼働率も個人客を中心に前年並みの水準を持続している。

設備投資面では、県内製造業の97年度設備投資計画は、電気機械で前年を若干下回る計画となっているが、輸送用機械、一般機械等で引き続き前年を上回る計画にあるため、全体では3年連続で前年を上回る計画となっている。また、非製造業でも、建設、運輸・倉庫で積極的な計画となっていることから、全体では3年ぶりに

前年を上回る計画となっている。

住宅投資は、持家が消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から減少傾向にあるが、貸家、分譲が低金利等を背景に引き続き増加しているため、全体では高水準の着工を持続している。

公共投資については、発注案件の一巡から県・市町村分を中心に減少傾向にある。

輸出面では、堅調な需要と為替円安を背景とする事務用機器や自動車等の増加から、横浜港通関輸出額は前年を大きく上回っている。輸入については、消費税率引き上げ前の駆け込みの反動減が影響し、伸び率は鈍化している。

県内企業の生産動向をみると、輸出向けの増加や駆け込み需要に伴い一時的に減少した在庫の復元もあって、引き続き回復傾向にある。すなわち、工作機械が内外での好調な設備投資をうけて高水準で推移しているほか、パソコン、移動体通信関連も内外需の好調を背景に引き続き堅調に推移している。また、電子部品についても、駆け込み需要に伴い減少した在庫の積み増しや情報通信関連の堅調をうけて増加している。この間、乗用車・同部品では、輸出の増加や新型RVの生産本格化等から回復傾向にある。このほか、鉄鋼でも自動車向けを中心に底固く推移している。

雇用面をみると、県内新規有効求人倍率は、5月に約4年ぶりに1.0倍を上回ったほか、有効求人倍率もごく緩やかな持ち直し傾向にある。しかし、製造業、非製造業とも雇用の過剰感は根強く、県内常用雇用者数は減少を続けており、労働需給は引き続き緩和した状態にある。

金融面をみると、企業向け貸出が低迷しているほか、政府系金融機関からの借り換え一巡から個人向け住宅ローンの伸びが低下傾向にあるため、全体の貸出も低調に推移している。この

間、預金面では、法人預金は定期性預金を中心に低調に推移しているが、個人預金は流動性預金が高い伸びを示しているほか定期性預金も回復傾向にあり、全体でも堅調に推移している。

金沢支店（石川・富山・福井県）

北陸3県の景気は、消費税率引き上げに起因する振れを伴いつつも、緩やかな回復が続いている。すなわち、公共投資が減少傾向にあり、住宅投資も駆け込み需要の反動減がみられるが、輸出は増加傾向にあり、設備投資も着実に増加している。個人消費については、消費税率引き上げに伴う反動減がみられるが、企業の生産活動回復に伴い所得・雇用環境が改善が続いていることから、堅調さは損なわれていない。こうしたもとで、鉱工業生産指数は、駆け込み需要の反動によりやや低下しているが、底固く推移している。

この間、「9年6月企業短期経済観測調査」における企業の業況判断をみると、製造業は当地主力の繊維の景況が「良い」超に転化したこと等から改善したものの、非製造業が消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動等から悪化したため、全産業ではほぼ前回並みの景況感となった。ただし、前回調査時に比べると、製造業、非製造業とも予測していた水準より改善を示している（全産業：前回△4%→前回の先行き予測△11%→今回△5%）。

需要項目別の動きをみると、個人消費については、駆け込み需要の反動がみられるが、所得・雇用環境が緩やかに改善しているもとで、百貨店売り上げが徐々に回復しつつあるほか、自動車等を中心とした耐久消費財ではニューモデル投入などが消費者の購買意欲を増進させている面もあり、個人消費の堅調さは損なわれて

いないとみられる。こうした中で、温泉旅館や主要観光地の入り込み客数は、引き続き低調に推移している。

設備投資を「9年6月短観」でみると、9年度（計画）は、非製造業が大型小売店で市場ニーズに応じた店舗改装を図る動きがみられるため3年ぶりに前年度比プラスとなるほか、製造業でも国内需要や輸出の増加等を背景に増産・情報化関連投資の上積みを図る動きが広がっているため、全産業では2年連続して前年度を上回る見通し。

輸出については、本年4月まで為替相場が円安傾向にあったこと等を背景に、工作機械を中心とした設備機械関連で東南アジアや米国向けが好調に推移しているほか、合繊織物でも、アジア諸国との競合等から受注環境は厳しいものの、このところの船積み数量は増加傾向にある。

公共投資は減少傾向にあり、住宅投資についても、新設住宅着工戸数が消費税率引き上げ前の駆け込みの反動等から前年割れとなっている。

生産動向をみると、建設関連のアルミ建材が高めの生産水準ながら駆け込み需要の反動等から低下しつつあり、建設機械の小型油圧ショベルでは公共投資の減少等から操業度を引き下げている。もっとも、工作機械、プレス機械では、円安を背景に米国・東南アジア向けの輸出が堅調に推移しているほか、自動車関連業界の設備投資を中心とした国内需要も堅調に推移しているため高操業を続けており、電子部品でも欧州向け携帯電話部材や国内向けパソコン・自動車関連部品の需要増加等から高操業を継続している。また、素材関連の塩ビ樹脂でも国内自動車関連業界の需要堅調や海外需要の好調から高操業を継続している。さらに、当地主力の合繊織物も、既往円安に伴う輸出競争力の持ち直しや

産地の事業規模縮小に伴う需給バランスの改善等からタフタ、ストレッチ織物等では高めの操業を持続しており、フル生産体制の先も多い。こうした中、「9年6月短観」における繊維業界の業況判断は、「4年11月短観」以来4年7か月ぶりに「良い」超に転化している。

この間、雇用面をみると雇用保険受給者実人員は依然高水準ながら増勢が頭打ちとなっているほか、製造業を中心に新規求人が増加傾向にあり、有効求人倍率（含むパート）も1.0倍台を維持している。

金融面をみると、預金は、個人預金が底固い伸びを維持しているものの、法人預金が根強い財務リストラの影響等から定期性預金を中心に低調に推移しているため、全体として伸び悩み傾向にある。

貸出は、法人向けが相変わらず低調に推移しているほか、個人向けも住宅ローンを中心に伸び率鈍化をみているため、総じて低調な地合いが続いている。

貸出約定金利は、低利のスプレッド貸出の増加等から、概ね低下傾向にある。

神戸支店（兵庫県）

県内景気をみると、生産が、高炉、射出成形機等を中心に底固く推移しているほか、設備投資も、製造業に下げ止まり気配が窺われてきている。もっとも、住宅・公共投資では、震災復興需要のピークアウトから新規発注額が減少しているほか、個人消費も、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が、なお尾を引いているため、盛り上がりに乏しい状況となっている。こうした中で当地企業の景況感も大きな改善がみられないまま、ほぼ横這いで推移している。

個人消費をみると、スーパー売上高は、堅調に推移しているものの、乗用車、家電等の耐久財販売のほか、百貨店でも値嵩品を中心に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が続いており、盛り上がりに乏しい状況となっている。また、ホテルの稼働率や観光施設の売り上げの改善は、依然として緩やかなものにとどまっている。

住宅・公共投資は、震災による建て替え需要のピークアウトや震災復旧関連の大型工事の一巡等から、それぞれ大幅に減少している。

9年度の設備投資計画は、震災復旧投資の剥落などから非製造業を中心に依然前年を下回っている。もっとも、製造業では、非鉄、輸送機械等で能力増強投資を上積みする先がみられるため、下げ止まり気配となっている。

この間、管内企業の生産は底固く推移している。高炉メーカーが高めの生産を継続しているほか、射出成形機や水晶振動子では、内需の増加や輸出の持ち直しを背景に、生産水準を引き上げている。また、造船、環境装置、物流機器等の生産も、高水準の受注残を抱え堅調に推移している。一方、建設機械は、公共工事の減少から、また、自動車部品や風呂釜も、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、それぞれ操業度を幾分引き下げている。

雇用面をみると、これまで高水準で推移してきた求人数が、建設業を中心に9年入り後減少していることなどから、有効求人倍率は低下してきている。

金融面をみると、貸出は、企業の設備資金需資が引き続き盛り上がりに欠けているため、低調に推移している。また、預金も被災地を中心とした個人預金の取り崩しなどから、引き続き伸び悩んでいる。

広島支店（広島・岡山・島根・鳥取・山口県）

中国地区の景気は、回復力に底固さを加えつつ、緩やかな回復を続けている。

すなわち、最終需要面をみると、公共投資が減少基調で推移しているほか、住宅投資も駆け込み需要の反動を主因に減少傾向を示している。もっとも、個人消費が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から減少しているものの、基調としては好地合いは損なわれていないとみられる。また、設備投資には底固さが窺われている。この間、純輸出については、輸出入とも高い伸びを続ける中、前年比ではプラス基調に転じている。

こうした最終需要のもと、生産は増加傾向にあるほか、企業収益についても改善している。

また、雇用面については、総じてみれば引き締まっている。

この間、企業マインドについては、製造業では売り上げ・収益の改善や為替円安の定着などを背景に引き続き改善したものの、非製造業では公共投資の減少や消費税率引き上げに伴う反動があって悪化したことから、全体でも悪化した。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から減少しているものの、基調としては好地合いは損なわれていないとみられる。すなわち、百貨店売上高、スーパー売上高、家電販売は、駆け込み需要の反動から、4月以降2か月連続して前年水準を下回っているが、前年比マイナス幅は徐々に縮小してきている。また、乗用車販売についても持ち直しつつある。消費税率引き上げの影響については、高額商品を中心に駆け込み需要の反動がみられているが、総じ

てみれば反動減の幅は予想の範囲内にとどまっております、その影響は徐々に薄らいできている。

設備投資を中国地区企業短期経済観測調査（9年6月）結果で9年度計画についてみると、製造業では自動車、化学等が増加しているものの、紙・パ等の大型投資が一巡するほか、非製造業でも大型投資の一巡がみられることから、前年を下回る計画となっている。しかしながら、「9年3月短観」と比べると、9年度計画は製造業を中心に上方修正されており、底固さが窺われている。

公共投資については、公共工事請負額は一部大型工事の発注による振れを伴いつつ、減少基調で推移している。

住宅投資については、新設住宅着工戸数をみると、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動を主因に減少傾向を示している。

輸出入については、輸入が燃料等を中心に高い伸びを示している一方、輸出が自動車や電子部品機器等を中心とした電気機器が好伸びしている。このため、純輸出は、前年比マイナス基調からプラス基調に転じている。

こうした最終需要のもと、生産は増加傾向にある。主要企業の生産動向をみると、電子部品（半導体等）や弱電（液晶表示装置）がフル生産を続けているほか、情報通信・オーディオ機器（MD、携帯電話等）や工作・産業機械、造船等も高操業を持続している。鉄鋼は自動車向けを中心に引き続き生産水準を引き上げている。また、自動車・同関連についても、生産水準を引き上げている。

雇用面をみると、有効求人倍率は引き続き1.0倍を超えて推移しており、引き締まっている。

金融面をみると、貸出については、企業向けが流通関連の出店資金等が引き続きみられるも

の、総じて盛り上がりには欠けているほか、個人向けの伸びもほぼ横這いであることから、全体としては引き続き低調に推移している。

また、預金については、個人は流動性を中心に堅調に推移しているものの、法人は金融機関が大口定期の取り入れ抑制姿勢を堅持していることなどから低調なため、全体としては伸び悩んでいる。

高松支店（香川・徳島・愛媛・高知県）

四国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が残ってはいるものの、総じてみれば引き続き緩やかな回復傾向にある。すなわち、最終需要面をみると、住宅投資や耐久消費財の売れ行きには、駆け込み需要の反動がみられるものの、非耐久消費財の売れ行きや公共投資が底固く推移しているほか、企業の設備投資スタンスは総じて前向きとなっている。こうした中、企業の生産活動は、総じて高めの水準を維持している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、乗用車、家電、高級家具等の耐久消費財については消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が残っているものの、食料品等生活必需品の売り上げが堅調であるほか、輸入ブランドものや夏物婦人衣料等には動意がみられており、基調としては底固く推移している。

設備投資については、製造業を中心に、能力増強投資、合理化・省力化投資のほか、新製品開発のための投資に踏み切る動きが拡がりつつあり、総じて企業の投資スタンスは前向きとなっている。

公共投資については、全体としてまずまずの新規発注がみられる中で、既往発注分を含めた工事量は引き続き高水準で推移している。一方、

住宅投資については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、新設住宅着工戸数は前年を大きく下回っている。

企業の生産活動をみると、タオルが法人需要の低迷から低操業となっているほか、金属製品（アルミサッシ、ナット）、木材等でも住宅着工の減少や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、幾分操業度を引き下げている。しかしながら、造船が潤沢な受注残を背景に高操業を継続しているほか、食料品（冷凍食品等）、一般・建設機械（ベアリング、プレス機械、土木・建設機械等）、非鉄・金属等も、需要堅調により高水準の操業を続けている。また、紙・パ（印刷用紙等）、電気機械（半導体、VTR）でも、輸内需の好調等を背景に操業度を引き上げる向きがみられるなど、総じてみれば高めの水準を維持している。

雇用情勢をみると、仕事量の増加を背景として、製造業を中心に採用を積極化させる動きがみられるなど、全体として改善の方向にある。

金融面をみると、民間金融機関貸出は、総じてみれば盛り上がりには欠けているものの、小売等非製造業で、新規店舗出店等の設備資金が堅調に推移している。一方、預金については、個人預金は堅調に推移しているものの、法人預金や金融機関預金等が低調となっている。

福岡支店（福岡・佐賀・大分・長崎・熊本・鹿児島・宮崎・沖縄県）

九州経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が住宅投資や個人消費にみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資が減少傾向を辿っているほか、住宅投資も、消費税率引

き上げ前の駆け込み需要の反動減を主因に減少している。

個人消費は、乗用車販売や百貨店等の値嵩品を中心に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がなお尾を引いてはいるものの、所得環境の緩やかな好転等もあり、回復基調そのものは崩れてはいない。

企業の設備投資は、都市再開発プロジェクトでの大型投資の一巡等から大きく弾みがつく状況には至っていないものの、企業収益の改善等を背景として、製造業を中心に着実に増加している。

輸出は、堅調な海外需要や既往の為替円安などを背景として、自動車、造船、重電機器、I C・電子部品、情報関連機器等を中心に引き続き増加傾向を辿っている。一方、輸入については、食料品、原材料を中心に増勢鈍化傾向にある。

企業の生産動向をみると、セメント、合板は公共工事の減少から操業度を幾分引き下げている

が、鉄鋼、タイヤ、造船等が高操業を継続しているほか、I C・電子部品、情報関連機器、一般機械も内外需要の増加等から生産水準を引き上げており、全体としてみれば回復基調を辿っている。

企業業績は、業種、企業間のばらつき等はあるものの、総じてみれば内外需要の回復やリストラ効果の顕現化等により、着実な改善傾向を辿っている。

雇用面では、有効求人倍率等関連指標の回復テンポは捗々しくはないものの、総じてみれば企業の雇用過剰感は薄らいできている。

金融面の動きをみると、銀行預金は個人、法人とも流動性預金が高い伸びを示しているほか、定期性預金も短期を中心に持ち直し傾向にある。一方、銀行貸出は、住宅ローンが増勢鈍化傾向を強めているものの、金融機関が総じて積極的な融資姿勢を続ける中で、移動体通信関連向け等を中心に、比較的堅調な伸びを続けている。